

令和3年9月定例会の結果（9月15日～10月14日 会期30日間）

1 市長提出議案 2 議員提出議案 3 議員提出議案資料 4 その他（手続き）

【掲載に当たっての説明】

会派名	自民党（自由民主党静岡市議会議員団）
	創生静岡（創生静岡）
	公明党（公明党静岡市議会）
	志政会（志政会）
	共産党（日本共産党静岡市議会議員団）
	緑の党（緑の党グリーンズジャパン）
	街づくり（街づくり研究会）

○は賛成、×は反対、△は賛否双方あり

1 市長提出議案

(1) 9月15日提出、10月14日議決【決算議案】(18件)

認定番号	議案名	結果	自民党	創生静岡	公明党	志政会	共産党	緑の党	街づくり
1	令和2年度静岡市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	×	×	○
2	令和2年度静岡市電気事業経営記念基金会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○
3	令和2年度静岡市土地区画整理清算金会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○
4	令和2年度静岡市母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○
5	令和2年度静岡市公債管理事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○

6	令和2年度静岡市競輪事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○
7	令和2年度静岡市国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	×	×	○
8	令和2年度静岡市農業集落排水事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○
9	令和2年度静岡市駐車場事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○
10	令和2年度静岡市介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○
11	令和2年度静岡市介護保険サービス会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○
12	令和2年度静岡市中央卸売市場事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○
13	令和2年度静岡市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○
14	令和2年度静岡市立静岡病院事業債管理事業会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○
15	令和2年度静岡市病院事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○
16	令和2年度静岡市水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	×	×	○
17	令和2年度静岡市簡易水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○
18	令和2年度静岡市下水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	×	○	○

## (2) 9月15日提出、10月14日議決【補正・その他議案】(22件)

議案番号	議案名	結果	自民党	創生静岡	公明党	志政会	共産党	緑の党	街づくり
143	令和3年度静岡市一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	×	×	○
144	令和3年度静岡市国民健康保険事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○
145	令和3年度静岡市介護保険事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○
146	令和3年度静岡市病院事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○
147	静岡市歴史博物館条例の制定について	可決	○	○	○	○	×	○	○
148	静岡市個人情報保護条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	×	×	○
149	静岡市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
150	静岡市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
151	静岡市税条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
152	静岡市手数料条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
153	静岡市特定非営利活動促進法施行条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
154	静岡市生涯学習施設条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
155	静岡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○

156	静岡市道路の構造の技術的基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
157	静岡市立学校設置条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
158	静岡市いのちを守る防災・減災の推進に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
159	損害賠償の額の決定について	可決	○	○	○	○	○	○	○
160	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○
161	市道路線の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○
162	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○
163	令和2年度静岡市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○
164	令和2年度静岡市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○

---

## 2 議員提出議案

### (1) 9月15日提出、同日議決（1件）

発議番号	議案名	結果	自民党	創生静岡	公明党	志政会	共産党	緑の党	街づくり
4	山本昌輝議員に対する辞職勧告決議	可決	×	○	○	○	○	○	○

### (2) 10月14日提出、同日議決（3件）

発議番号	議案名	結果	自民党	創生静岡	公明党	志政会	共産党	緑の党	街づくり
5	静岡市議会会議規則の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
6	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○
7	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地域経済の回復を図るための事業継続支援（持続化給付金の再支給等）に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○

### 3 議員提出議案資料

#### ●発議第4号 山本昌輝議員に対する辞職勧告決議

山本昌輝議員は当選前の昨年6月、清水区の路上で赤信号のため停車していた乗用車に追突し、運転していた男性にけがを負わせる事故を起こした。しかし、山本昌輝議員は治療費や車の修理費を支払わないばかりか、裁判所の呼び出しに応じることもなく、今年3月の静岡市議会議員選挙に立候補し当選した。当選後の今年4月には裁判所から山本昌輝議員に120万円を支払うよう命じる判決が下りたが、この判決にも従わず、今年5月には、自賠責保険で支払った額を差し引いた約88万円分について、議員報酬5月分の一部約38万円と、選挙に立候補する際に納めた50万円の供託金が裁判所命令による財産の差押えを受けるという前代未聞の事態となった。

そもそも、私たち静岡市議会議員は市民から負託を受けた者として、その立場と職責の重さを深く自覚し、条例と法令を遵守し、高い倫理観と見識をもって本市の発展と住民福祉の向上に努めねばならないものである。

山本昌輝議員は、現職議員の立場でありながら、裁判所の判決に従うこともなく強制執行を受け、加えて7月にマスコミ報道がなされるまでは被害者への謝罪も行わなかった。このことは、市民の負託を受けた議員としての自覚を欠くばかりでなく、議会の品位を著しく傷つけ、市民の信頼を失墜させる行為であり、倫理的、道義的責任は極めて重い。

よって、静岡市議会は同議員に対して、自らの意思により速やかに議員の職を辞することを強く勧告する。

以上、決議する。

#### ●発議第5号 静岡市議会会議規則の一部改正について

##### 静岡市議会会議規則の一部を改正する規則

静岡市議会会議規則（平成15年静岡市議会規則第1号）の一部を次のように改正する。

第79条第1項中「記載し、請願者が署名又は記名押印をしなければ」を「記載しなければ」に改め、同条第2項中「署名又は記名押印をしなければ」を「記名しなければ」に改める。

##### 附 則

この規則は、公布の日から施行する。

●発議第6号 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療、介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められる。

その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。

よって、国においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。
- 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
- 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

〔提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、  
経済再生担当大臣〕

●発議第7号 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地域経済の回復を図るための事業継続支援(持続化給付金の再支給等)に関する意見書

長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域経済は非常に深刻な状況が続いている。

本市では、急速な感染拡大によって、8月8日から「まん延防止等重点措置」の対象区域に指定され、同月20日に2度目の緊急事態宣言が静岡県下に発出されたことから、休業要請や外出自粛の影響により事業者の経営環境が悪化し、更に厳しい状況となっている。

現在、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」に基づき、休業、時短営業協力金や(影響緩和のための)月次支援金が交付される制度となっており、これらに加えて、本市を含む各自治体では、限られた財源の中で地域の実情に合った独自の経済対策を講じ、地域経済の回復に努めているところである。

しかしながら、昨年の緊急事態宣言下に、国において実施された「持続化給付金」や「家賃支援給付金」などと比較して、事業の継続支援策としては、十分でない状況である。

今後、感染の抑え込みや経済回復には一定の期間を要することから、厳しい現状に即し、事業者を支え、守り抜くための支援が必要となっている。

よって、政府におかれては、下記の事項について早急に取り組むことを強く要望する。

記

- 1 事業者の事業継続を支援するため、「持続化給付金」や「家賃支援給付金」の再度の支給や要件緩和・企業規模に応じた支給額の引上げなど、万全な対策を講じること。
- 2 地域経済の回復に向けて、自治体が独自に実施した事業者支援の施策等について、より手厚い財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

[提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、  
経済再生担当大臣]

---



#### 4 その他（手続き）

##### （1）9月29日 決定

件名	結果	内容
議員の派遣	決定	派遣目的 令和3年度第1回議員研修会 派遣場所 静岡庁舎本館3階第3委員会室 派遣日 令和3年10月12日（火） 対象 全議員
	決定	派遣目的 税財政関係特別委員長会議（WEB開催） 派遣場所 静岡庁舎本館2階議会特別応接室 派遣日 令和3年10月15日（金） 対象 石上顕太郎
	決定	派遣目的 高校生との意見交換会（静岡県立静岡商業高等学校） 派遣場所 静岡庁舎本館3階第3委員会室 派遣日 令和3年10月15日（金） 対象 小山 悟、白濱史教、宮澤圭輔、宮城展代、望月俊明、山本彰彦
	決定	派遣目的 高校生との意見交換会（静岡県立清水南高等学校） 派遣場所 静岡県立清水南高等学校 派遣日 令和3年11月5日（金） 対象 宮城島史人、高木 強、大石直樹、栗田裕之、内田隆典、井上恒彌

##### （2）10月14日 決定

件名	結果	内容
議員の派遣	決定	派遣目的 2021 ROUTE日本海－太平洋シンポジウム 派遣場所 シンポジウム：桃源文化会館 桃源ホール （南アルプス市飯野2971） 派遣日 令和3年11月5日（金） 対象 高規格道路整備促進静岡藤枝地域議員連盟役員及び会員 計6名 山根田鶴子、石上顕太郎、白鳥 実、山本彰彦、佐藤成子、市川 正